

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社  
 コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 悦朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 後藤 博示  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日  
 配当支払開始予定日 —

TEL 052-443-1111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	417	△72.4	△422	—	△417	—	△429	—
21年3月期第1四半期	1,513	—	△322	—	△316	—	△327	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△71.31	—
21年3月期第1四半期	△54.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	12,900	7,780	60.3	1,290.70
21年3月期	13,291	8,165	61.4	1,354.48

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,780百万円 21年3月期 8,165百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,940	△28.2	△990	—	△990	—	△1,020	—	△169.20
連結累計期間	12,600	4.7	410	△3.1	420	4.4	480	—	79.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更        | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	6,032,000株	21年3月期	6,032,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	3,798株	21年3月期	3,798株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	6,028,202株	21年3月期第1四半期	6,028,558株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が引き続き厳しい状況にあり、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在するものの、在庫調整圧力の低下や経済対策の効果が景気を下支えし、一部に持ち直しの動きがみられる状況で推移しました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、シェアをめぐる競争が激化するなど厳しい状況のなか、国の緊急経済対策による公共事業予算の前倒し執行の方針により、受注は順調に推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業収益の大幅な減少による設備投資抑制の影響を受け、受注は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは各部門間において一層の連携を図り、受注の確保に努めるとともに、顧客対応力の強化や抜本的な業務プロセスの改革など、これまでの事業活動そのものを改めて見直すことに着手してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高4億17百万円（前年同期比72.4%減）、営業損失4億22百万円（前年同期は3億22百万円の損失）、経常損失4億17百万円（前年同期は3億16百万円の損失）、四半期純損失4億29百万円（前年同期は3億27百万円の損失）となりました。また、当第1四半期連結累計期間末現在の受注残高は93億81百万円となりました。

なお、当社グループの主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第1四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

## ①情報装置事業

受注は順調に推移したものの、一部の期首受注残物件につきましては、設計変更などにより工期延期となり、売上予定が第2四半期以降に延期となりました。この結果、売上高3億56百万円（前年同期比63.6%減）、営業損失1億65百万円（前年同期は1億85百万円の損失）となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第1四半期連結累計期間では、赤字計上となっております。

## ②検査装置事業

主要顧客である自動車およびエレクトロニクス関連企業の業績悪化による設備投資抑制の影響を受けて、厳しい市場環境のなか、受注ならびに売上が思うように進みませんでした。この結果、売上高61百万円（前年同期比88.5%減）、営業損失74百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1)資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は129億円となり、前連結会計年度末と比較して3億90百万円の減少となりました。

流動資産は87億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億72百万円の減少となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が29億40百万円減少したこと、仕掛品が18億12百万円増加したこと、現金及び預金が4億44百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は41億7百万円となり前連結会計年度末と比較して18百万円の減少となりました。これは、主として、ソフトウェアが33百万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は51億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して6百万円の減少となりました。

流動負債は42億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して48百万円の増加となりました。これは、主として短期借入金が11億円減少したこと、前受金が10億79百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が2億4百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は8億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円の減少となりました。これは、主として退職給付引当金が38百万円増加したこと、役員退職慰労引当金が76百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は77億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億84百万円の減少となりました。これは、主として利益剰余金が4億60百万円減少したこと等によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローが支出となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の結果、4億44百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末には23億72百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は16億3百万円(前年同期比577.3%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額18億89百万円等の減少要因はあるものの、売上債権の減少額40億20百万円等の増加要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は16百万円(前年同期比86.6%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は11億42百万円(前年同期比34.6%減)となりました。これは短期借入金の減少額11億円等の減少要因によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり連結売上高126億円、連結営業利益4億10百万円、連結経常利益4億20百万円、連結当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。これにより、売上高は1億53百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ25百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,262	1,927,814
受取手形及び売掛金	676,907	3,617,731
製品	57,431	58,831
仕掛品	4,395,398	2,583,250
原材料及び貯蔵品	727,417	648,856
その他	565,853	330,883
貸倒引当金	△2,098	△2,147
流動資産合計	8,793,173	9,165,220
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,925,726	1,925,726
その他(純額)	814,014	844,840
有形固定資産合計	2,739,741	2,770,566
無形固定資産	350,466	384,328
投資その他の資産		
投資有価証券	919,887	821,397
その他	97,397	149,704
投資その他の資産合計	1,017,284	971,102
固定資産合計	4,107,492	4,125,997
資産合計	12,900,665	13,291,218

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,321,097	1,116,789
短期借入金	—	1,100,000
未払法人税等	3,472	23,800
前受金	2,128,916	1,049,280
賞与引当金	64,747	196,681
製品保証引当金	30,710	32,828
工事損失引当金	4,954	—
その他	737,784	723,624
流動負債合計	4,291,683	4,243,003
固定負債		
長期借入金	147,180	164,160
退職給付引当金	607,646	569,590
役員退職慰労引当金	62,915	139,305
その他	10,650	10,061
固定負債合計	828,391	883,117
負債合計	5,120,075	5,126,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	5,626,882	6,086,898
自己株式	△2,615	△2,615
株主資本合計	7,744,646	8,204,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,944	△39,564
評価・換算差額等合計	35,944	△39,564
純資産合計	7,780,590	8,165,097
負債純資産合計	12,900,665	13,291,218

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,513,817	417,797
売上原価	1,413,443	425,000
売上総利益又は売上総損失(△)	100,374	△7,203
販売費及び一般管理費	423,076	415,718
営業損失(△)	△322,702	△422,921
営業外収益		
受取利息	—	125
受取配当金	9,443	8,220
その他	2,948	1,428
営業外収益合計	12,392	9,773
営業外費用		
支払利息	4,645	1,537
支払保証料	—	1,679
支払手数料	—	835
その他	1,267	0
営業外費用合計	5,913	4,052
経常損失(△)	△316,223	△417,200
特別利益		
固定資産売却益	349	—
その他	221	—
特別利益合計	570	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3,265
損害賠償金	4,039	—
その他	749	—
特別損失合計	4,788	3,265
税金等調整前四半期純損失(△)	△320,440	△420,466
法人税、住民税及び事業税	6,732	4,613
法人税等調整額	—	4,795
法人税等合計	6,732	9,408
四半期純損失(△)	△327,173	△429,875

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△320,440	△420,466
減価償却費	89,663	79,897
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128,819	△131,933
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,799	38,055
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△93,600	△76,390
受取利息及び受取配当金	△9,443	△8,345
支払利息	4,645	1,537
売上債権の増減額(△は増加)	4,323,719	4,020,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	△865,766	△1,889,309
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,253,807	199,546
その他	△45,175	△199,308
小計	1,721,776	1,613,745
利息及び配当金の受取額	9,443	8,345
利息の支払額	△1,230	△2,266
損害賠償金の支払額	△1,471,075	—
法人税等の支払額	△22,115	△15,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,798	1,603,882
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△85,228	△5,118
有形固定資産の売却による収入	37,362	—
無形固定資産の取得による支出	△78,657	△11,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,523	△16,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,700,000	△1,100,000
長期借入金の返済による支出	△16,980	△16,980
自己株式の取得による支出	△299	—
配当金の支払額	△30,146	△25,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,747,425	△1,142,476
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,637,151	444,448
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,426	1,927,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,411,274	2,372,262



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	情報装置事業 (千円)	検査装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	979,904	533,912	1,513,817	—	1,513,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	979,904	533,912	1,513,817	—	1,513,817
営業利益又は営業損失(△)	△185,506	7,293	△178,213	(144,488)	△322,702

- (注) 1 事業の区分は売上集計区分によっております。  
2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	LED式情報板(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は144,488千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。  
4 会計処理の方法の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、情報装置事業で営業損失が43,907千円増加し、検査装置事業で営業利益が23,515千円減少しております。

## 当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	情報装置事業 (千円)	検査装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	356,428	61,369	417,797	—	417,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	356,428	61,369	417,797	—	417,797
営業損失(△)	△165,197	△74,632	△239,829	(183,091)	△422,921

(注) 1 事業の区分は売上集計区分によっております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	LED式情報板(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は183,091千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、情報装置事業で売上高が153,742千円増加し、営業損失が25,689千円減少しております。

5 追加情報

当第1四半期連結会計期間より組織変更を行い、従来「検査装置事業」に含まれていた研究開発部門について、全社的な研究開発を行う独立した部門としたことから、当該部門で発生した費用を「検査装置事業」から「消去又は全社」へと配分方法を変更しております。

この変更に伴い、営業損失は「検査装置事業」で28,916千円減少し、「消去又は全社」で同額増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。